

『感働！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」 業務委託仕様書

本仕様書は、福島県（以下「県」という。）が、受託者に委託して行う『感働！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」（以下、「本事業」という。）の仕様等に関し、必要な事項を定めるものである。

1 事業の目的

本県では、生産年齢人口の減少や若者の流出などにより、県内企業においてはあらゆる分野で人手不足が深刻化している。

一方で、県内には魅力ある企業が多数存在しているものの、若い世代を始め県民に十分に知られていない現状があり、若者が県内企業の魅力を知らないまま進学・就職期に県外に流出していると推測される。

このため、主に若い世代に向けて、県内企業の魅力や福島で働くすばらしさを発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、県内への就職を促進する。

2 委託期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

3 業務内容

受託者は、県内企業における人材確保に関する課題や、若い世代及び子どもの就職に影響を持つ保護者世代の意識、情報収集媒体等を十分に理解した上で、本業務の実施を通じて、効果的かつ効率的に「県内企業の魅力や福島で働くことのすばらしさ」を広く浸透させられるよう以下の業務を円滑に実施すること。

なお、発信メディアは、ターゲットに適した情報発信力の高いメディアとし、最終目的である県内就職へつなげるために、専用サイト『感働！ふくしま』プロジェクトポータルサイト」（県の求人情報サイトを兼ねる）」（以下、「ポータルサイト」という。）への誘導によるプロジェクトの認知度拡大を図るほか、ポータルサイトへ流入したユーザーのサイト内回遊を促す。

また、ポータルサイトから雇用労政課公式 LINE アカウントへの友だち登録を案内し、登録数の増加を図ること。

（1）共通事項

ア 著作権等

本業務により制作された制作物に係る著作権及び所有権は、正当な手続きにより使用又は借用した第三者のものを除き県に帰属するものとする。

イ 関連事業等

本業務は、「令和7年度『感働！ふくしま』プロジェクト」の構成事業として実施す

るものであり、必要に応じてプロジェクト内の他事業との連携を図るものとする（プロジェクト全体概要は、別紙1のとおり）。

ウ 過年度制作物の活用

令和5年度において制作した広告素材である共通キャッチコピー・ロゴを使用するものとする。

また、企業紹介動画やプロジェクト周知動画（15秒CM動画）等については、未加工のままであれば活用できるものとし、具体的な活用内容については、県と協議のうえ決定するものとする。

動画等の制作物は下記URL（『感働！ふくしま』ポータルサイト）を参照のこと。

[https://kando-fukushima.jp/movies?categories\[\]=3&categories\[\]=4&categories\[\]=5&categories\[\]=6](https://kando-fukushima.jp/movies?categories[]=3&categories[]=4&categories[]=5&categories[]=6)

エ 自由提案

本業務の効果を更に高めるような企画について、自由に提案すること。

オ 運営/進捗管理/情報共有等業務

本業務に係る円滑な運営、進捗管理、県との連絡調整を行うこと。また、第三者への再委託を要する場合には、必ず、協議の上了解を得るものとするほか、再委託事業者間の情報共有を徹底する。

（2）各媒体による情報発信

ア デジタル広告

（ア）ターゲット：主に県内及び首都圏等の若者世代

- ・メインターゲット：県内大学生、首都圏大学生、近隣県の大学生
- ・サブターゲット：県内高校生、首都圏在住の社会人（転職希望者）等

※首都圏在住者については福島県に関心の高い首都圏在住層。

※メインターゲット及びサブターゲットについて事業目的の達成につながるよう、属性を細分化することを妨げない。

（イ）広告配信実施時期

事業効果を最大化する観点から受託者が提案し、県と協議の上決定する。

（ウ）媒体・仕様：

動画、SNS、バナー、リスティング広告等、ターゲットに合わせた媒体を活用するものとし、広告のリンク先として下記イで制作するLPを活用する。

また、提案に際しては目標とするKPI（クリック数や視聴数）とその単価（クリック単価や視聴単価）を含めて提示すること。

（エ）企画提案

本業務の目的に則し、ターゲットに訴求する効果的かつ具体的な企画内容の提案を行うこと。広告素材制作においては、各媒体に適した素材を制作するものとし、ター

ゲットの興味・関心を喚起し、広告のリンク先として活用する LP へアクセスするモチベーションを高める内容とすること。

また、広告配信についてはストーリー性を持って対象ユーザーへエンゲージメントを高め、態度変容できる工夫を提案すること。

なお、上記(ウ)以外で目的の達成に効果的と考えられる媒体等の活用や、上記(ア)以外に考えられるターゲットへの発信について独自の企画があれば、予算の範囲内において提案に盛り込むこと。

(オ)その他

制作した素材については、後年度においても活用可能なものとする。

イ ランディングページ (LP) の制作

デジタル広告のリンク先として使用するための LP の制作を行う。ターゲットは上記(2)アと共通とし、デジタル広告開始と同時に公開できるよう制作する。LP にはポータルサイトの登録情報を効果的に呼び出し、閲覧できるようにする機能を持たせること。

また、LP のデザインや項目等は、ユーザーの興味・関心を喚起するものを受託者が提案し、県と協議の上決定する。

ウ テレビ CM 及びテレビ番組内特集

(ア)ターゲット：主に県内在住の保護者世代

(イ)放送実施時期

事業効果を最大化する観点から受託者が提案し、県と協議の上決定する。

(ウ)テレビ CM の仕様

- ・放送局数：県内民間放送局 2 局以上

- ・CM 尺：15 秒以上/1 本

(制作本数) 1 本以上

(放送本数) 事業目的の達成に効果的と思われる本数を、受託者が予算の範囲内で提案すること。

(エ)テレビ番組内特集の仕様

- ・放送局数：県内民間放送局 2 局以上

- ・番組種別：保護者世代の視聴が多い情報番組内での特集とする。

- ・番組尺：5 分程度/1 回

(制作本数) 事業目的の達成に効果的と思われる本数を、受託者が予算の範囲内で提案すること。

(オ)企画提案

本業務の目的に則し、ターゲットに訴求する効果的かつ具体的な企画内容の提案を行うこと。広告素材制作においては、ターゲットの興味・関心を喚起し、『感動！ふくしま』ポータルサイト等にアクセスするモチベーションを高める内容とすること。

また、上記以外で目的の達成に効果的と考えられるテレビを活用した独自の企画があれば、予算の範囲内において、提案に盛り込むこと。

エ デジタル広告、テレビCM及びテレビ番組内特集以外

(ア) ターゲット：県内在住の保護者世代、県内企業

(イ) 広告実施時期

事業効果を最大化する観点から受託者が提案し、県と協議の上決定する。

(ウ) 媒体・仕様

新聞広告：県内地方紙2紙以上

(掲載回数) 事業目的の達成に効果的と思われる回数を、受託者が予算の範囲内で提案すること。

(掲載枠) 5段以上/1紙

(記事制作) プロジェクト周知、県内就職につながる内容とする

(エ) 企画提案

上記以外で目的の達成に効果的と考えられる独自の企画があれば、予算の範囲内において、提案に盛り込むこと。

オ ツール等制作

(ア) ターゲット：全世代、県内企業、経済団体、教育機関 等

(イ) 開始時期：令和7年4月以降

(ウ) 媒体・仕様：

① キャッチコピー「運命の仕事は、ここにある。」を使用したツール

『感働！ふくしま』プロジェクトの認知度向上のため、県と協議の上で必要に応じて当プロジェクトを効果的に周知できるツールを製作する。

・制作部数：5,000部程度

② チラシ

表面のデザインについては、令和6年度に制作したデザインを刷新すること。

また、裏面は、令和7年度の当プロジェクト事業一覧に更新することとする。

・作成部数：15,000部

・規格：A4、フルカラー、両面

・配布先：県内500箇所程度

(エ) 企画提案

上記以外で目的の達成に効果的と考えられる独自の企画があれば、予算の範囲内において、提案に盛り込むこと。

(オ) その他

独自の企画提案により別の制作物が発生する場合や当該チラシの作成部数を増加させる場合は、予算の範囲内で提案すること。

その他、制作されたツールの管理、保管を行い、県の指示に則し、随時発送等を行うものとする。

カ 分析・検証・フィードバック等

広告配信の実施状況について、随時モニタリング・検証を行い、期中での分析に応じて配信設定の変更等による最適化を実施するとともに、報告が必要な際に対応できる体

制を構築すること。

また、本事業の実施による認知度、意識・態度変容への影響を計測するために、アンケートによる認知度調査など、必要な効果分析を実施するものとし、次年度以降の事業も見据え、本事業を通じた情報発信の効果に関する分析結果の報告書を提出するものとする。

広告効果計測の一つの手段として「ブランドリフト調査」・「サーチリフト調査」も実施すること。

※ブランドリフト調査：広告に触れた人と触れなかった人に分け、前者が後者より認知度向上の効果が上がったかどうかを測る調査。

※サーチリフト調査：広告に触れた人と触れなかった人に分け、二つのグループの検索行動データから、動画広告がその後の検索活動に反映されたかどうかを測る調査。

(ア)ターゲット：本業務が想定するターゲット全て

(イ)開始時期

事業効果を最大化する観点から受託者が提案し、県と協議の上決定する。

(ウ)企画提案

本業務等に係る認知度 KPI、及び後年度との比較が可能となる調査手法について予算の範囲内で提案すること。

(3)『感働！ふくしま』プロジェクト」ポータルサイトリニューアル及び運用・保守

現在のサイト (<https://kando-fukushima.jp/>) の視認性や操作性を向上させ、ユーザーの利便性を高めるため、コンテンツや機能の追加等のリニューアルを行うとともに、サイトの運用・保守を行う。リニューアルは新設・改修いずれによるものでも可能とし、目的の達成のために効果的と思われる手法を受託者が提案し、県と協議の上、決定する。

(ア)ターゲット：全世代に向けた情報媒体とするが、県内及び首都圏等の若者世代をメインターゲットとする。

(イ)開始時期：令和 8 年度からの本格運用を見据え、令和 8 年 1 月末までに公開となるようにすること。

(ウ)仕様：別紙 2-1～2-4 のとおり。

(4) 福島県雇用労政課 LINE 公式アカウントの管理運用

福島県雇用労政課 LINE 公式アカウント（現名称：つなふく CAMPUS（令和 7 年 2 月 25 日時点友だち登録者数：12,903 名）を管理運用し、県内企業の情報や、県及び市町村が実施する UI ターン促進関連情報等の発信を行う。

(ア)ターゲット：主に県内及び首都圏等の若者世代

(イ)開始時期：令和 7 年 4 月以降

(ウ)仕様：

①県及び市町村が行う UI ターン促進取組等情報発信

県または市町村から送付された配信文案及び画像などを元にリッチメッセージを

作成し、情報発信を希望する市町村の確認を経た上で、友だち登録者に対して配信する。また、発注者と協議した上で、本県出身若年層のUターンに資すると認められるその他の情報についても適宜配信する。本業務に係る事務フローは別紙3を参照。

- ・作成数：計50項目程度 ※一度に複数のリッチメッセージを配信する（複数件の情報を発信する）場合、リッチメッセージ1つ（発信する情報1件）で1項目と考える。

②発信方法

上記①の内容を発信するにあたり、友だち登録者が求める情報のみを取得できるようにするため、ユーザーが必要な情報を選択できる「セグメント配信」により行うこと。

③登録者数増のための取組

LINE 公式アカウントの友だち登録者数を増やすため、本事業内での広告配信やデジタル広告のLPから登録案内等を行う。事業着手時から事業終了時までの登録者増加数目標は2,500名とする。

(エ)企画提案

上記以外で目的の達成に効果的と考えられる独自の企画があれば、予算の範囲内において、提案に盛り込むこと。

4 成果品

次の項目について、紙媒体及び電子データを格納した電子記録媒体を提出すること。

- (1) 業務実績報告書（事業実施に関する経過、事業成果に対する分析結果を含む）
- (2) 制作した広告素材、ツール等一式
- (3) その他、別途担当者が指示するもの一式

5 提出書類

受託者は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 契約締結後に速やかに提出するもの
 - ア 委託業務着手届（第1号様式）
 - イ 統括責任者通知書（任意様式）
 - ウ 実施工程表（任意様式）
 - エ 業務の確認に必要と認める書類
- (2) 業務の完了後に速やかに提出するもの
 - ア 委託業務完了届（第2号様式）
 - イ 成果品
 - ウ 業務の確認に必要と認める書類

6 統括責任者

受託者は、本業務に当たって十分な経験を有する者を統括責任者として定めなければ

ならない。

7 委託料の概算払

委託契約書第 12 条第 5 項に定める委託料概算払請求書については、第 3 号様式のとおりとする。また、第 11 条第 2 項に規定する委託料の額の確定により、支払い残額を精算しようとするとき（契約書第 12 条第 1 項）は、第 4 号様式のとおりとする。

8 その他

- (1) 成果品一式の著作権及び所有権は、正当な手続きにより使用又は借用した第三者のも
のを除き、県に帰属するものとする。
- (2) 本仕様書に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じ
た場合は、当該紛争の原因がもっぱら本県の責に帰す場合を除き、受託者の責任、負担
において一切を処理することとする。

この場合、県は係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴
訟上の防衛を受託者にゆだねる等の協力措置を講じるものとする。

- (3) 本業務の遂行にあたり、受託者は業務上知り得た事項を第三者に漏洩しないよう十分
注意することとする。
- (4) 本仕様書に定めのない事項及び定める内容について疑義が生じたときは、県と受託者
が協議の上、定めることとする。
- (5) ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては、
本業務に含まれるものとする。
- (6) 新型コロナウイルス感染症等の影響により、本仕様書に定める委託契約内容について、
実施が困難となった場合には、協議の上、契約内容の変更を行うこととする。